

# 2026年8月期（第48期） 第2四半期決算補足説明資料

2026年4月14日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

## 業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA※1	
7,632 百万円	581 百万円	808 百万円	2,153 百万円	
対前年比 増減率	1.7%	245.5%	139.9%	16.2%
耐用年数変更前の 増減率※2	-	62.4%	48.5%	-

※1. EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

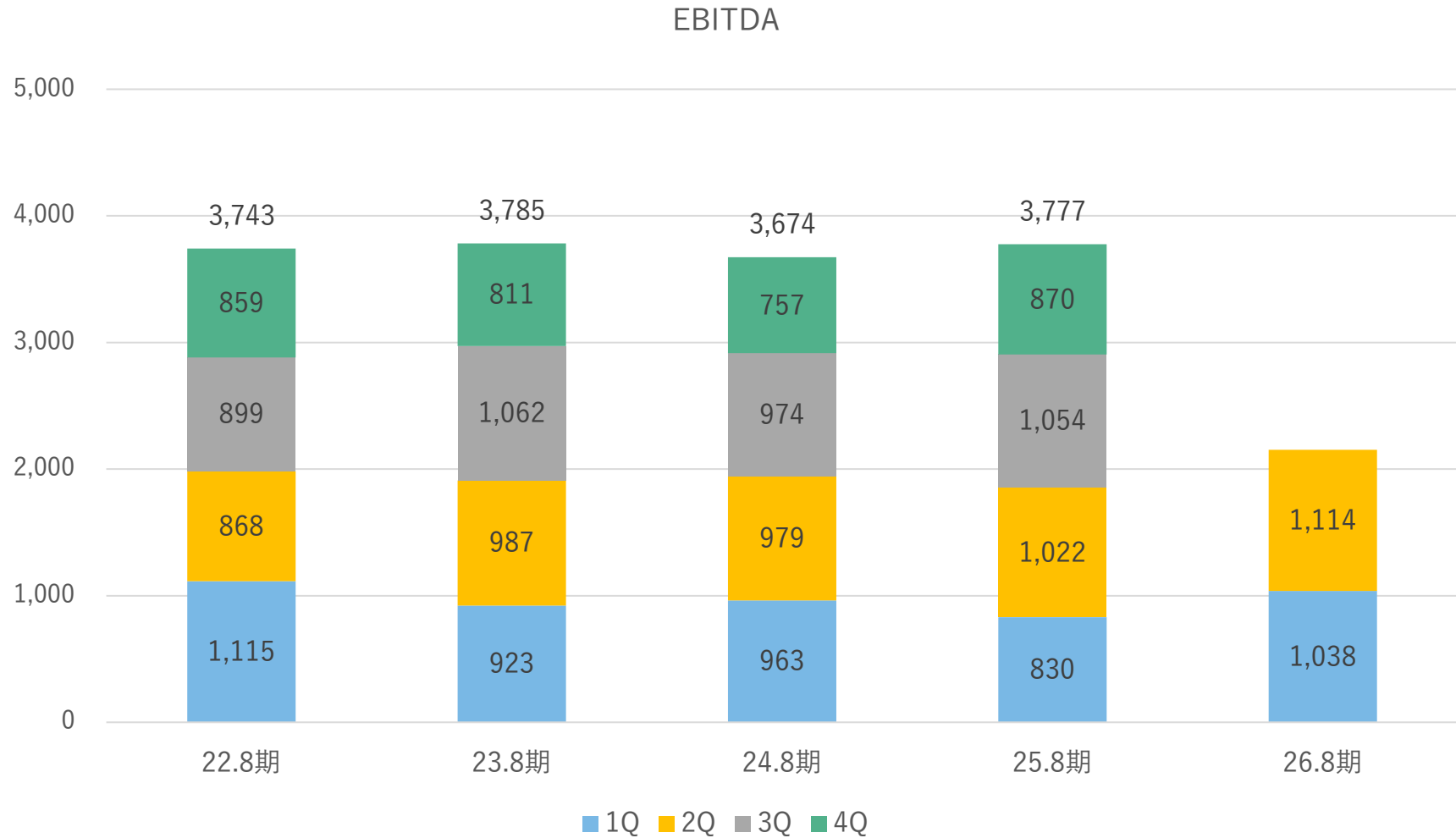
※2. 当連結会計年度の期首より耐用年数を1年延長  
2026年4月14日公表の決算短信 p.9 会計上の（見積りの変更に関する注記）参照

## 対前年比、増収増益 ※耐用年数変更による影響 +308百万円

- 売上：対前年比125百万円の増収(p.5・6)
- 営業利益：粗利益の増加と販管費の減少により、対前年比413百万円の増益(p.7・9)
- 経常利益：営業利益と営業外収益の増加により、対前年比471百万円の増益(p.7・9)
- EBITDA：税引前当期利益の増加により、対前年比300百万円の増益(p.7)

## EBITDAの年次推移（5期分）

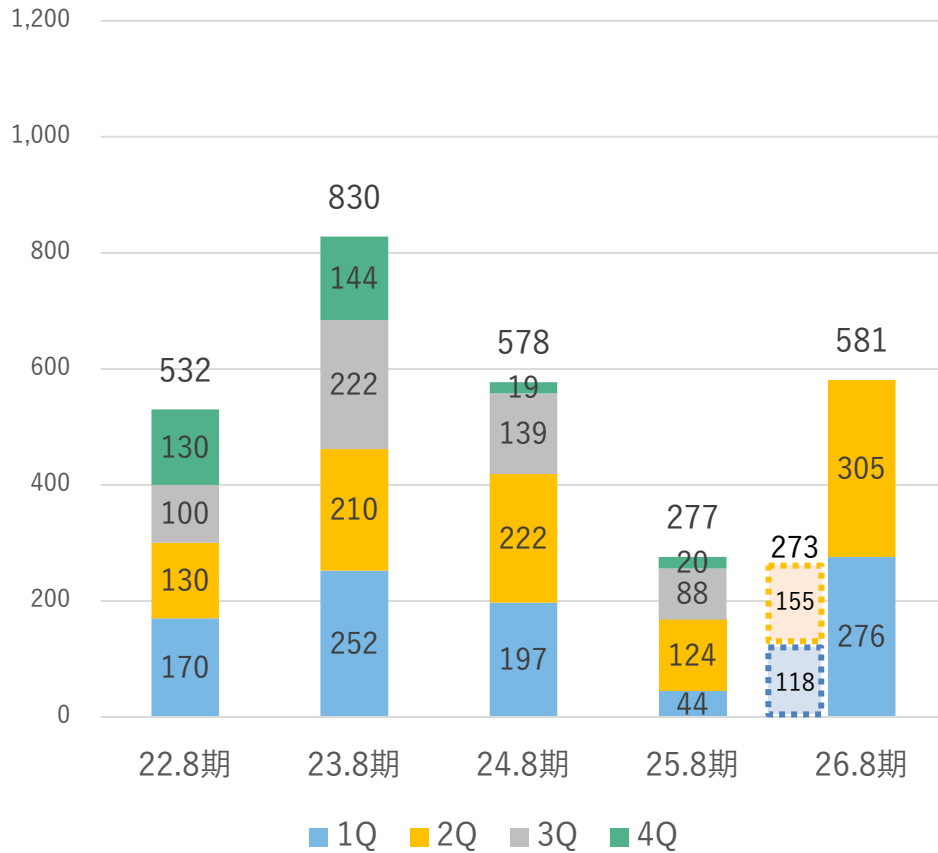
(単位：百万円)



# 営業利益・経常利益（5期分）

（単位：百万円）

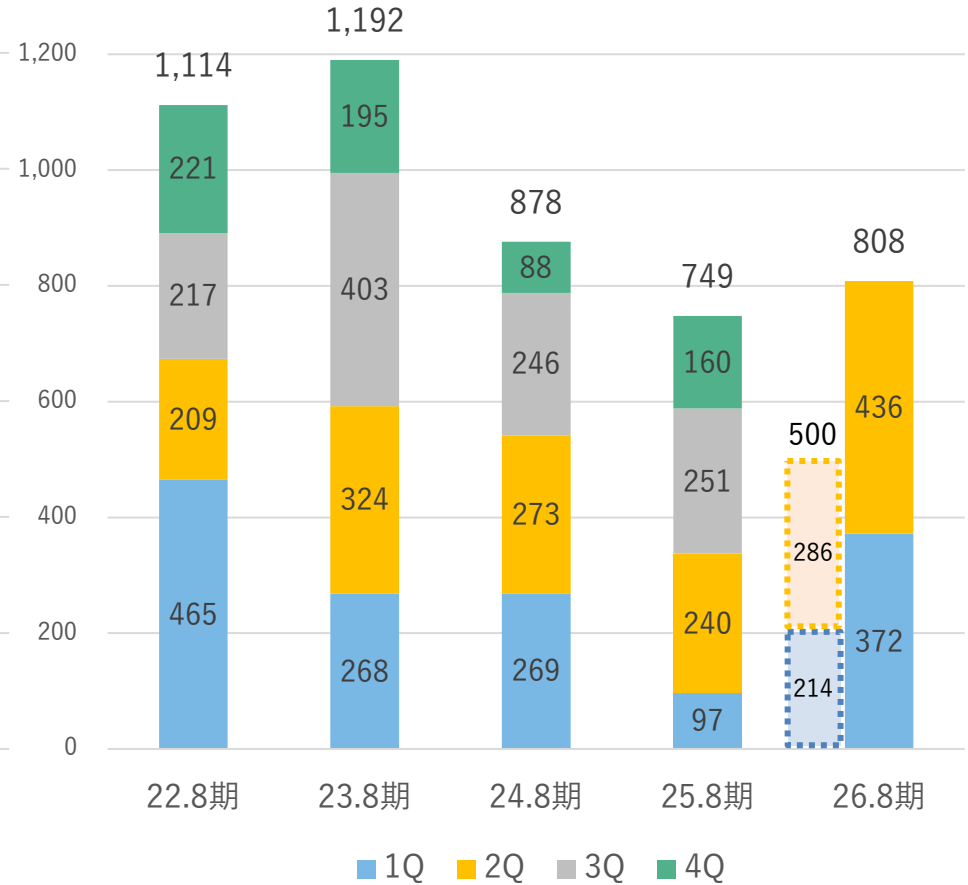
## 営業利益



※点線棒グラフは耐用年数変更前

（単位：百万円）

## 経常利益



※点線棒グラフは耐用年数変更前

# 売上高詳細

2026年8月期より報告セグメントを変更しております。

2025年10月15日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」参照

(単位：百万円)		25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年比		26.8期_2Q (期初業績予想)	対業績予想 達成率	26.8期_通期 (業績予想)	対業績予想 進捗率
				増減額	増減率				
物流事業	レンタル	5,182	5,301	119	2.3%	5,217	101.6%	10,486	50.6%
	販売	1,621	1,606	△ 15	△0.9%	1,660	96.7%	3,688	43.5%
	合計	6,803	6,907	103	1.5%	6,877	100.4%	14,175	48.7%
ソリューション事業	イノベーション	484	490	6	1.2%	516	95.1%	1,017	48.3%
	その他	217	233	15	7.2%	176	132.5%	407	57.3%
	合計	702	724	21	3.1%	692	104.7%	1,424	50.9%
全社合計		7,506	7,632	125	1.7%	7,569	100.8%	15,600	48.9%
(うち海外)		457	525	67	14.8%	480	109.3%	913	57.5%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

# 売上実績のポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増収	詳細p.10 ■ 一貫パレチゼーションは家庭紙、紙加工品、フローズン業界が順調に拡大 ■ スポットレンタルは港湾の戻りが弱いことが主因として微減
	販売	減収	■ 企業の物流拠点への投資は堅調に推移
ソリューション事業	イノベーション	増収	■ 医薬品適正流通基準（GDP）等に対応した温度管理ソリューションの受注増
	その他	増収	■ アシストスーツは手頃な価格のサポートジャケット「Bb+Air」の受注順調 ■ ビークルソリューションは主要顧客の売上が順調に推移

# 損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,506	7,632	125	1.7%
売上原価	5,117	4,962	△ 155	△3.0%
売上総利益	2,388	2,669	280	11.8%
売上総利益率	31.8%	35.0%	3.2%	—
販売費及び一般管理費	2,220	2,087	△ 132	△6.0%
販管費率	29.6%	27.3%	△2.2%	—
営業利益	168	581	413	245.5%
営業利益率	2.2%	7.6%	5.4%	—
経常利益	337	808	471	139.9%
経常利益率	4.5%	10.6%	6.1%	—
親会社株主に帰属する中間純利益	143	514	370	257.9%
中間純利益率	1.9%	6.7%	4.8%	—
設備投資額	2,123	1,431	△ 691	△32.6%
減価償却費	1,534	1,313	△ 221	△14.4%
研究開発費	67	33	△ 33	△49.9%
EBITDA	1,852	2,153	300	16.2%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

## 貸借対照表 (BS) / キャッシュフロー計算書(CF)

(単位：百万円)	25.8期_4Q	26.8期_2Q	対前期末比
			増減額
流動資産	6,182	5,694	△ 487
現金及び預金	3,266	2,925	△ 340
固定資産	15,773	15,967	194
レンタル資産 (純額)	11,541	11,706	164
資産合計	21,956	21,662	△ 293
負債合計	12,653	11,992	△ 661
株主資本	9,132	9,456	323
純資産	9,302	9,670	367
負債・純資産合計	21,956	21,662	△ 293
自己資本比率 (%)	41.7%	43.8%	2.1%

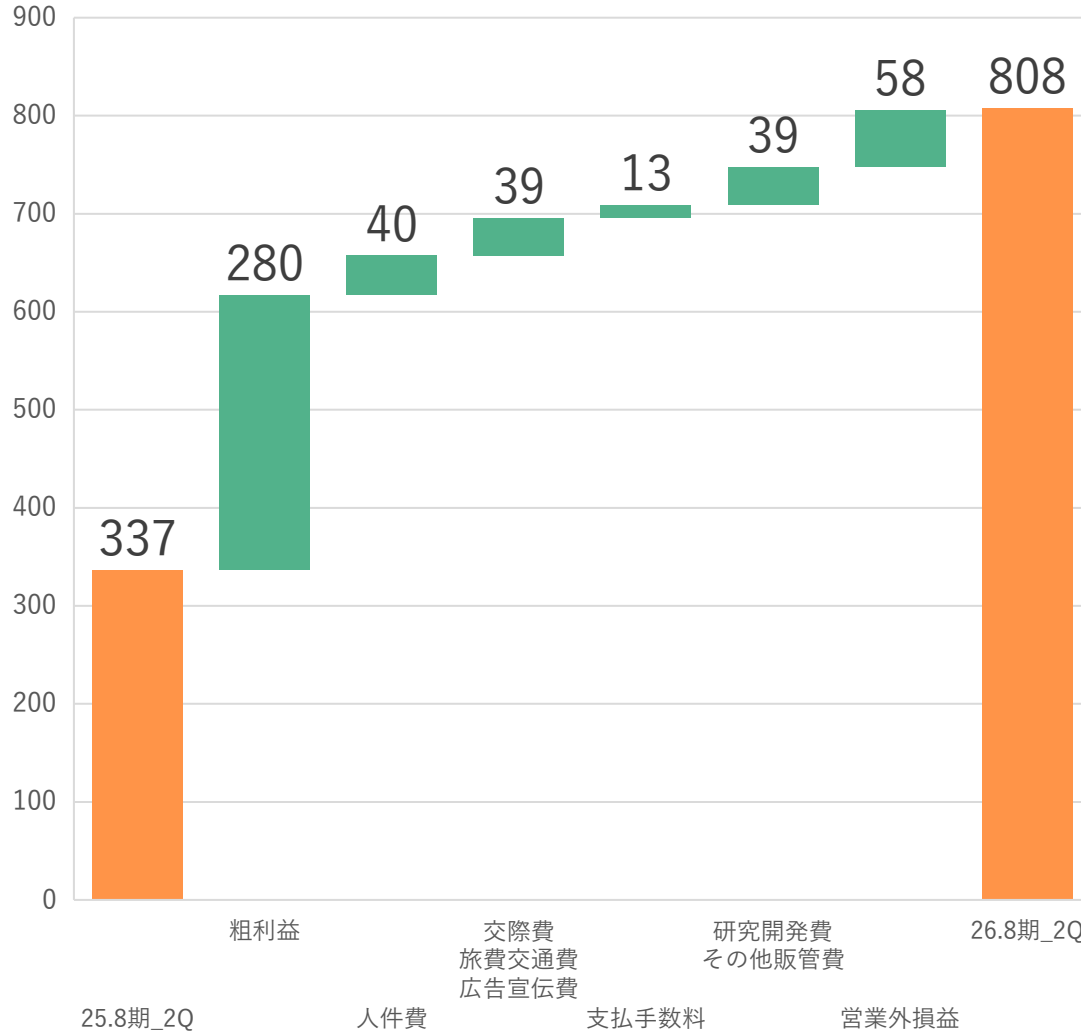
(単位：百万円)	25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年同期比
			増減額
営業活動によるキャッシュフロー	1,445	1,994	549
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,084	△ 1,347	736
財務活動によるキャッシュフロー	123	△ 1,029	△ 1,153
現金及び現金同等物の増減額	△ 507	△ 341	165
現金及び現金同等物期末残高	2,963	2,877	△ 85

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)



# 経常利益の増減分析（対前年比）

（単位：百万円）



## 粗利益

売上増はあるものの、輸送用を中心にパレット購入に伴う減価償却の増加、デポ運営費用や輸送費が増加傾向

売上増 + 125百万円  
 売上原価増 △ 155百万円  
 (耐用年数変更による影響 +308百万円)

## 人件費

前期に発生した予算外の役員退任に伴う一過性の経費が剥落したため

## 広告宣伝費

展示会出展の見直しによる効果

## 支払手数料

営業支援ツールの見直しによる効果

## 研究開発費

+33百万円（計画通りに推移）

## 営業外損益

受取補償金 +49百万円

（※収益の増加は+、減少は△、原価・費用の増加は△、減少は+で表示しております）

# ハイライト

## レンタル

### 売上は対前年比2.3%増

一貫パレチゼーションは順調に伸長しているものの、  
スポットレンタルは微減で推移

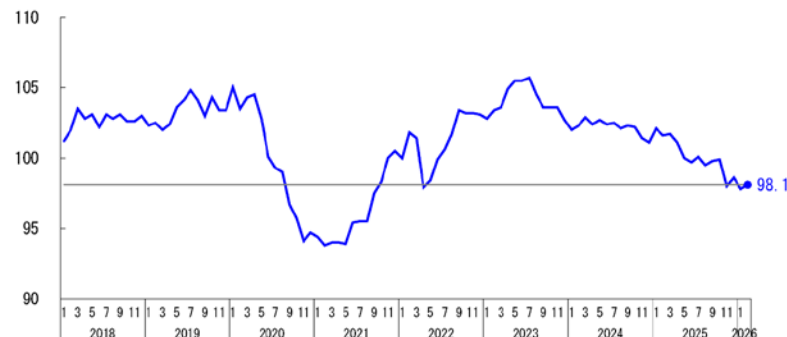
- スポットレンタルパレットのレンタル売上 (対前年比△3.6%)
  - ・ 港湾の戻りが弱いことが主因として微減
- 一貫パレチゼーションのレンタル売上 (対前年比+14.2%)
  - ・ 家庭紙パレット共同利用研究会※での専用パレット共同利用：4社目も本格運用が開始、再生紙メーカーも増加し、堅調に推移
  - ・ 紙加工品：本格運用は順調に推移
  - ・ フローズン：当社のパレット回収ネットワークを活用した取り扱が増加しており好調に推移
  - ・ 玄米輸送：堅調に推移
- 海外 (対前年比+15.6%)
  - ・ 4か国全て好調に推移

※家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局、2024年問題が顕在化する以前からの取り組み

鉱工業在庫指数の動向

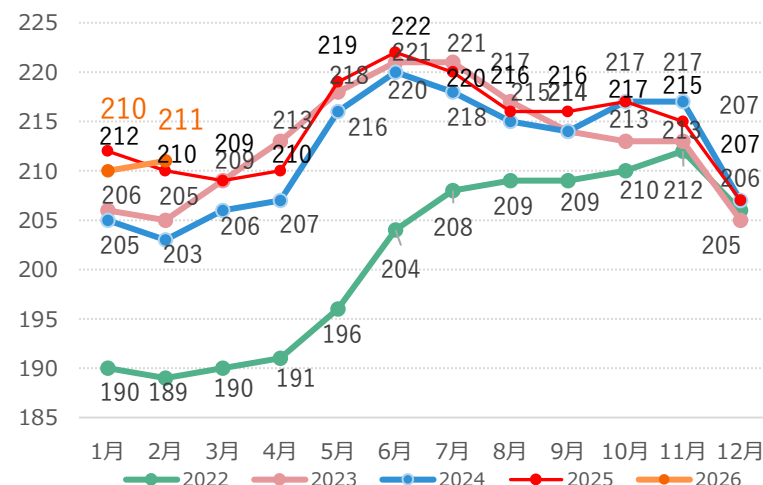
・ 2026年2月の鉱工業在庫指数は、98.1(前月比0.3%)と2か月ぶりの上昇。

(2020年=100、季節調整済)



出所：経済産業省

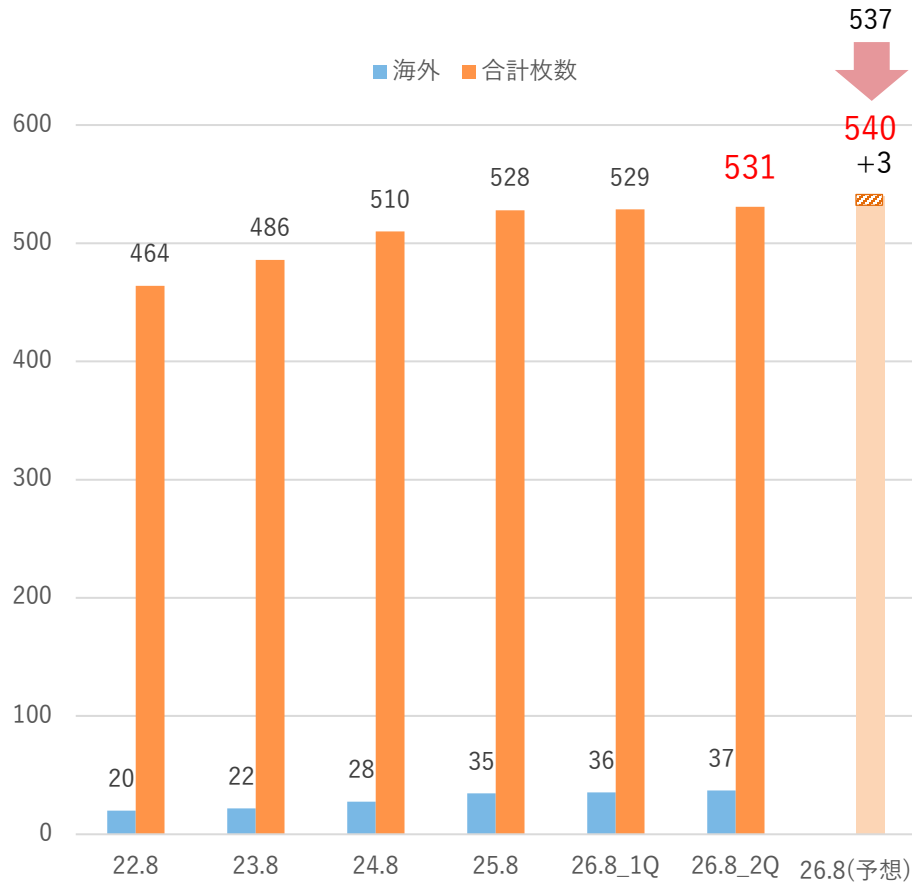
冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



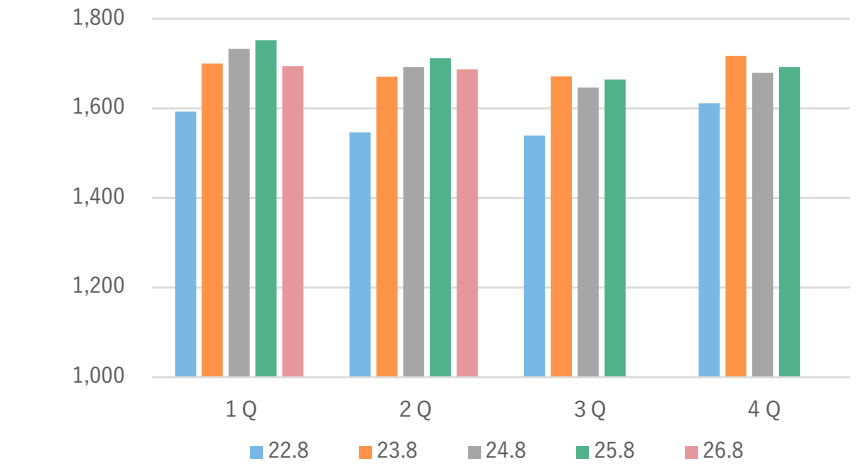
出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

# パレット保有枚数及び各種指標

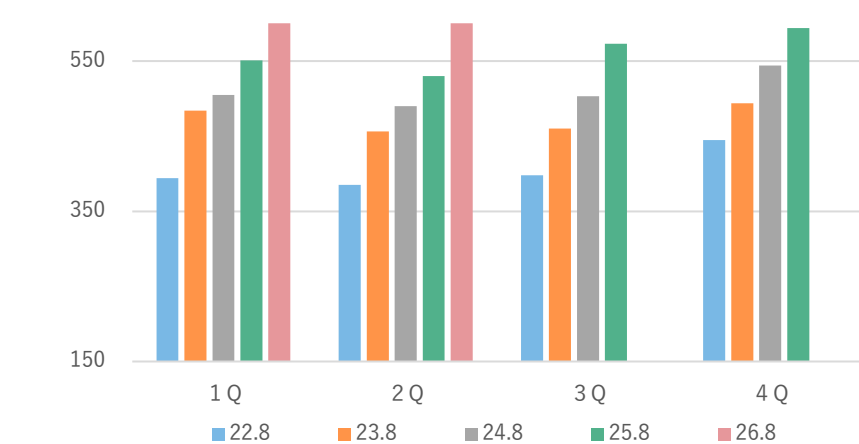
(万枚) 保有枚数



スポットレンタル  
国内売上



一貫パレチゼーション  
国内売上



# 中期ビジョン2030進捗状況

---

# 構造改革フェーズ 進捗状況

※次頁にて説明

構造改革フェーズの主な戦略	具体策	進捗
事業ポートフォリオの見直し	・アシストスーツ事業見直し	最終合意※
データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業効率化のため東西のエリア営業所を集約</li> <li>・一貫パレチゼーション営業と海外営業強化のため広域営業所を拡大</li> <li>・レンタルアイテム別の採算戦略</li> <li>・タイ現地法人基幹システム等の他現法展開</li> </ul>	完了 完了  継続中 継続中
高収益体質に向けての変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXデポの縮小</li> <li>・デポの集約</li> <li>・単価の値上げ顧客交渉</li> </ul>	完了 継続中 継続中
新サービスの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uスマホ運行管理サービスのリリース</li> <li>・トランスコスモス社「trans-logimanager Smart Tracking」にUスマホ運行管理が採用決定</li> </ul>	5/1～



収益拡大フェーズ初年度である2028年8月期に中期3か年経営計画を発表予定

# アシストスーツ事業について

## アシストスーツ事業の事業再編 (事業譲渡、会社分割及び子会社の異動) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社のアシストスーツ事業（以下、「本事業」という。）に関して、株式会社ヴァーゴウェブ（以下、「VW社」という。）への事業譲渡、新設分割による新会社の設立、および当該新設会社の株式を一部VW社に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

事業再編は以下の方法により行います。①商品企画・開発・生産といったメーカー機能をVW社に事業譲渡します、②販売店への卸機能を会社分割（新設分割）により新設会社（以下、「本新設会社」という。）に承継（以下、「本会社分割」という。）させた上で、本新設会社の株式の一部をVW社に譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）します。①については、本日、当社とVW社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。また②については、本日、当社とVW社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、この事業再編の完了後におきましても、当社物流事業本部でのアシストスーツ販売については、VW社から商品を仕入れて販売する形でこれまで通り継続いたします。

なお、本会社分割は、当社単独の簡易新設分割に該当するため、開示事項及び内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 事業再編の背景・目的

当社は、2025年10月15日に公表した「中期ビジョン2030」の基本方針および5つの戦略に沿って、物流関連事業への選択と集中を進めております。

本事業は、物流現場に従事されている方の腰痛問題に取り組むため、2014年9月より事業を開始しました。事業開始以来、本事業は現場の切実な声に応え、累計約5万着の販売を通じて物流・農業・建設・介護といった社会を支える方々の負担軽減に貢献してまいりました。市場環境が変化する今、本事業が持つ高い技術力と実績を、より広範なりソースを持つVW社のもとで開花させることが、お客様への提供価値を最大化する最良の道であると確信し、今回の決定となりました。

本事業のうち、販売店への卸機能は、VW社と当社が合併会社を設立し両社の強みを統合することで、お客様への提供価値を最大化します。会社分割+株式譲渡という形式を採用することで、契約の承継もスムーズに行います。一方、メーカー機能については、より専門的なりソースを持つVW社に100%事業譲渡することで、これまで以上に魅力的な商品をタイムリーに提供できると確信しています。

2026年4月14日公表

「アシストスーツ事業の事業再編（事業譲渡、会社分割及び子会社の異動）に関するお知らせ」参照

# 參考資料

---

(26年3月31日公表済)

## 2026年8月期第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年12月12日に公表いたしました2026年8月期第2四半期累計期間連結業績予想を、以下のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する中間 純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	7,569	390	500	320	41円78銭
今回修正予想(B)	7,632	581	808	514	67円21銭
増減額(B-A)	62	191	308	194	—
増減率(%)	0.8	49.1	61.8	60.9	—
(参考) 前期第2四半期実績 (2025年8月期第2四半期)	7,506	168	337	143	18円78銭

## 【修正の理由】

当社の主力事業であるパレット等物流機器のレンタルに関しまして、一貫パレチゼーションは、家庭紙パレット共同研究会での専用パレットを活用した共同利用・共同回収や当社のパレット回収ネットワークを活用したフローズン業界での取り扱いを中心に計画通り推移いたしました。スポットレンタルは、対前年では微減となっているものの、一過性の需要等により、計画を上回って推移いたしました。コスト面では、人件費やエネルギーコストの上昇に伴うデポ運営費用及び運送費用の増加傾向は続いておりますが、運送費用が計画を下回って推移いたしました。また、販管費についても計画から改善しております。

その結果、売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する中間純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。これらを踏まえて2026年8月期第2四半期連結業績予想を修正いたします。

なお、当社は、2026年8月期から2年間で「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおり、今後一時的な費用等が発生する可能性があること、及び中東情勢が当社事業に与える影響を見極めるため、通期の連結業績予想につきましては、現時点では前回発表予想を据え置きとし、業績予想の修正の必要が生じた際には、速やかに開示いたします。



## 基本方針

「選択と集中を経て国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」

### 考え方

経営資源の選択と集中を推進し、社会課題である物流効率化と省人化に貢献可能なサービスの国内外での提供に注力する。集中すべき領域に資源を集中させることで、企業体質の強靱化に取り組む。

## 定量目標

EBITDA\*の継続的な伸長、2030年にROE10%以上

※ = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

## 5つの戦略

- 1 選択と集中
- 2 統一戦略に基づいた営業活動
- 3 構造改革と収益拡大フェーズに分けた取り組み
- 4 改正物流効率化法施行に沿ったサービスの開発、提供、拡販への取り組み
- 5 海外（アジアエリア）での売り上げ拡大に向けた積極的な営業活動の強化

# (25年10月公表済) 構造改革フェーズと成果フェーズの各戦略

## 【定量目標】

EBITDA\*の継続的な伸長

ROE 10%以上

### ← 構造改革フェーズ 2Y Change →

- ・ 不採算事業の見直し
- ・ データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革
- ・ レンタル単価の見直し
- ・ 新サービスの立ち上げ
- ・ 高収益体質への変革

### ←-- 収益拡大フェーズ 3Y Growth -->

- ・ 改正物流効率化法施行関連の案件受注増
- ・ 一貫パレチゼーションの売上比率増
- ・ 物流効率化を実現するソリューションサービス売上増
- ・ 海外売上比率増
- ・ 売上、経常利益の伸長

※ = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

# 物流を取り巻く法改正について

	物流関連2法(改正物流2法)			取適法(旧:下請法)
	物流総合効率化法		改正貨物自動車運送事業法	
	所管大臣による報告徴収・立入検査			公正取引委員会による監視・立入調査
施行・改正	2025年4月1日施行	2026年4月施行	2025年4月1日施行 2026年4月1日施行	2026年1月1日施行
対象	荷主等(発荷主・着荷主) 物流事業者(トラック、鉄道、 港湾運送、航空運送、倉庫)	左記のうち一定規模以上の 特定事業者 (特定荷主・特定連鎖化事 業者は上位3,200社程度)	一般貨物自動車運送事業者等 (元請事業者)	追加: 発荷主 (委託事業者)
目的 ※当社関連項目	荷待ち・荷役等時間の短縮 積載効率の向上		適正運賃收受 多重下請け構造の是正	「特定運送委託」の追加 不当な据置き防止と取引適正化
主な要請事項	・1回の受渡しごとの荷待ち時間、 荷役等時間を1時間以内 ・全体の車両で積載効率44%に 増加(5割の車両で積載効率 50%を実現する)	・ <b>物流統括管理者 (CLO)</b> の社内選任義務 (役員等の経営幹部) ・中長期計画の作成 (26.10末までに提出) ・定期報告	・運送契約締結時に役務内容と 対価の書面交付義務 ・実運送体制管理簿の作成義務 ・全車両が荷待ち時間・荷役作業等 の記録義務の対象に拡大	・手積み手下ろしをはじめとする 無償での委託外作業の禁止 ・一方的な運賃の決定
罰則・処分	努力義務 不十分な場合は指導対象	勧告・社名公表・命令 罰則: 20万円~100万円 以下	指導、勧告、 <b>社名公表</b> 行政処分	指導、勧告、 <b>社名公表</b> (直近大手1社公表あり) 刑事罰 50万円以下の罰金
監視体制	<b>トラック・物流Gメン等</b> による情報収集(現場訪問・聴取・目安箱による労働状況把握)、働きかけ、要請⇒勧告・社名公表			

## 主な違反原因行為

長時間の荷待ち、手積み手下ろしをはじめとする契約外の附帯作業強要、  
不当な運賃据置き、過積載の依頼、無理な到着時間設定、異常気象時の無理な運行指示

# 国土交通省が総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）を公表



同時発表：農林水産省、経済産業省

令和8年3月31日  
物流・自動車局物流政策課  
道路局企画課道路経済調査室

「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」を閣議決定  
～2030年度までの物流革新の「集中改革期間」における輸送力不足の解消に向けて～

政府における物流政策の指針を示し、関係府省庁が連携して総合的・一体的な物流政策の推進を図る「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」が本日閣議決定されました。

## 1. 概要

2030年度までの物流革新の「集中改革期間」においては、従来になかった対策を抜本的かつ計画的に講ずることにより、将来にわたって物流の持続可能性を確保するとともに、我が国の成長エンジンや公共性の高いサービスとしての物流のポテンシャルを最大限に引き出すことが求められます。こうした認識の下、本日、「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」を閣議決定し、下記の①～⑤の5つの観点から、関連する施策を位置付けています。

国土交通省においては、本大綱に基づき、関係府省庁とも連携して、関連する施策を強力に推進してまいります。

- ① サービスの供給制約に対応するための徹底的な物流効率化
- ② 物流全体の最適化に向けた商慣行の見直しや荷主・消費者の行動変容、産業構造の転換
- ③ 持続可能な物流サービスの提供に向けた物流人材の地位・能力の向上と労働環境の改善
- ④ 物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流標準化と物流DX・GXの推進
- ⑤ 厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化

## 2. 閣議決定日

令和8年3月31日（火）

また、物流DXの推進のためには、物流を構成するハード・ソフト各種要素の標準化が不可欠であることから、関係者が集まり、物流標準化の課題や推進方策について長期的視点で議論・検討する場を設けることを目的として、令和3年6月に「官民物流標準化懇談会」が設置された。本懇談会の下に設置された「パレット標準化推進分科会」においては、令和6年6月に、「標準仕様パレット」の規格と運用について、平面サイズは1,100mm×1,100mm、調達形態はレンタル方式等とする最終とりまとめが行われた。加えて p.6

パレット輸送（一貫パレチゼーション）ではレンタル方式が推奨されている

### ① 「標準仕様パレット」の導入促進と物流標準化の対象領域の拡大

個社や業種分野を超えた共同化や物流施設の自動化・機械化等に向けたユニットロード化、一貫パレチゼーション等を実現するための「標準仕様パレット」の導入を強力に促進する。また、「標準仕様パレット」の更なる普及拡大に資するよう、業界ごとの特性も考慮しながら、複数の発着荷主やレンタルパレット事業者等が連携してパレット供給時の共同配送と空パレットの共同回収を行う共同プラットフォームの設置を促すとともに、関係事業者間でのパレットの仕分け・回収、紛失時の取扱いや費用分担等の明確化に向けた官民一体となった検討を進める。こうした取組と併せて、企業間取引（BtoB）にお p.36

業界最大手の日本パレットレンタル社（JPR）と共通サービス基盤「X-Rental オープンプラットフォーム（XROP）」を運用中

4：物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流標準化と物流DX・GXの推進		
(1) フィジカルインターネットの実現を見据えた物流標準化・デジタル化の推進		
一貫パレチゼーションに関する指標	①32%（2024年度）	①50%以上（2030年度）
①パレット生産数量に占める11型パレットの割合	②77%（2024年度）	②85%以上（2030年度）
②レンタルパレット保有数量に占める11型パレットの割合	③約3,100万枚	③5,000万枚以上
③レンタルパレット保有数量	（2024年度）	（2030年度）
④レンタルパレット事業者間で共同回収を行う拠点数	④40箇所（2024年度）	④400箇所以上（2030年度）
⑤大手レンタルパレット事業者が顧客に出荷しているパレットのうち効率的な一貫パレチゼーションが行われた割合	⑤68%（2025年）	⑤80%（2030年）

p.53

日本パレットレンタル社と共同回収に取組中  
当社では一貫パレチゼーションの売上比率増に取組中



年月	対象セグメント	トピックス
2025年9月	全社	新パーパスを策定 【「未来は自分たちが変えていく」モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ】
2025年11月	全社	「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3星に認定
2026年1月	全社	CDP2025「気候変動」SME版で最高評価の「Bスコア」を獲得
2026年3月	ソリューション	「Uスマホ運行管理サービス」5月より提供開始
2026年3月	全社	「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に7年連続認定
2026年4月	ソリューション	カーシェアリングサービスの業務委託先に対する不正アクセスによる会員様情報等の漏えいのおそれについて
2026年4月	物流	日本ハムが「スマートパレット®」を導入 食肉物流の一貫パレチゼーションにより持続可能な物流体制構築に貢献
2026年4月	ソリューション	「なんつい®」の端末ラインナップにマクニカ提供の「QTS110」を新たに追加
2026年4月	ソリューション	「アシストスーツ事業の事業再編（事業譲渡、会社分割及び子会社の異動）に関するお知らせ」

# 売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円 増減率：％）

		24.8期								25.8期								26.8期			
		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q		2 Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	レンタル	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5	2,575	6.2	2,617	3.5	2,686	2.7	2,614	1.9
	販売	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5	1,088	-9.4	708	-7.8	843	3.6	762	-5.5
	合計	3,444	2.3	3,445	5.8	3,625	7.3	3,297	5.0	3,431	-0.4	3,372	-2.1	3,664	1.1	3,326	0.9	3,530	2.9	3,377	0.1
ソリューション事業	イノベーション	308	17.5	329	-2.9	261	-14.2	228	-28.3	249	-19.2	235	-28.4	273	4.5	325	42.2	253	1.6	237	0.9
	その他	132	10.8	115	23.9	142	18.0	129	-1.6	112	-14.7	105	-9.1	102	-28.2	156	20.3	121	8.0	111	6.4
	合計	440	15.4	445	2.9	403	-5.0	358	-20.5	361	-17.9	340	-23.4	375	-7.0	481	34.3	374	3.6	349	2.6
全社合計		3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4	3,713	-4.6	4,039	0.2	3,807	4.1	3,904	2.9	3,727	0.4
（うち海外）		373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2	251	-25.3	207	11.5	277	29.1	247	2.1

※増減率は対前年同期比で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）



## 【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。